

国土強靱化に資する民間取組事例集について

令和2年5月
内閣官房国土強靱化推進室



概要

- 国土強靱化には民間主体の取組が極めて重要であるため、先導的な取組事例を収集し、平成27年から毎年、冊子やHPで紹介。これまでに計579事例。
- 本年度から、SNS(Twitter、Facebook)も活用し、積極的に発信。

民間の取組事例集(令和2年版)

- 令和2年版は4月7日、以下の58事例を国土強靱化推進室HPで公開。
- 4月27日から、SNS(Twitter、Facebook)により、毎日、1事例を紹介中。
- 冊子版は図書館等へ配布するとともに、今後、各種イベント等で配布を予定。

【掲載内容】

- 技術等の先進性、地域特性、災害特性のある取組を抽出し掲載。
 - 以下の情報を掲載。 「自分を守る!」「顧客を守る!」「地域を守る!」の3分類
- | | (7つのテーマ) | (事例件数) |
|-------------------|----------------|--------|
| ・取組の目的・テーマ。 | 初動体制の構築 | ▶▶ 9件 |
| ・業種、実施地域。 | 重要資産の防護と回復力の強化 | ▶▶ 4件 |
| ・概要(特色、工夫や苦労した点) | エネルギー供給の継続 | ▶▶ 3件 |
| ・平時における利活用の状況。 | 顧客の生活を支える | ▶▶ 20件 |
| ・課題、今後の展開、周囲の評価、等 | 普及啓発・人材育成 | ▶▶ 14件 |
| | 被災者等の支援 | ▶▶ 6件 |
| | 地域との連携 | ▶▶ 2件 |



~強くしなやかな日本をつくるための
リーディング・ケース(vol.6)~

令和2年4月

内閣官房 国土強靱化推進室

※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性等のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していません。

詳細事例は

国土強靱化 取組事例集 R2



でご確認ください。1

代表事例（自分を守る！）

南海トラフ地震に備えた生中継映像共有に関する協力体制を構築

No.005 (株)CBCテレビ/東海テレビ放送(株)/名古屋テレビ放送(株)/中京テレビ放送(株)

■概要

東海地方の民放4局は、南海トラフ地震における大津波警報発令時に備え、地域を分担して各局のヘリコプターを運用し、生中継映像を共有する覚書を締結し、協力体制を構築

■特徴

- ・地元テレビ局が系列の枠を超えて連携・共同し、被害情報をいち早く広範囲に捉え、視聴者に伝えることが可能となる
- ・令和元年12月に、4局合同で、具体的な被害シナリオを作成し、ヘリコプターで撮影した映像を共有する訓練を実施



各局がヘリコプターで撮影した映像

発災時にマンションや地域の居住者同士が情報を共有できるサービス

No.007 (株)テンフィートライト

■概要

発災時にマンションや地域の居住者同士が事前登録したウェブサイトを通じて連絡し合うことで、家族の安否確認だけでなく、他の居住者とも助け合うことができるサービス

■特徴

- ・スマートフォンを利用し、設定震度を超えた場合、自動的に通常モードから災害モードへ移行し、居住者が互いに連絡を取り合うことができる
- ・外出先からでも家族の安否情報や自宅等の被害情報を管理人などから速やかに入手、共有できる
- ・令和元年12月末時点で、全国約1,200か所のマンションや地域で導入



提供するサービスのイメージ

5Gを活用した防災訓練の実証実験

No.009 三菱地所(株)/ソフトバンク(株)

■概要

5Gにより避難所の映像を伝送し、AIで分析することで、混雑状況に応じた適切な避難所への誘導や要救護者の探知等に活用

■特徴

- ・ビル内の仮想避難所にカメラを設置して実証実験を実施
- ・5Gにより大容量のカメラ映像をサーバーに高速伝送し、AIの分析により避難所の避難者数、救護者数、属性(性別、年代)の判別、混雑状況、顔認証による救護者の識別、要救護者の検知等を行うことが可能



要救護者の検知の様子

「非常洋食」の提供を通じた防災意識の向上

No.033 洋食とワインのお店 土筆苑

■概要

兵庫県の老舗洋食店において、顧客が持ち込んだ賞味期限間近の非常食を調理して提供

■特徴

- ・乾燥米や乾パンなどを可能な限り洋食にアレンジして提供することで、非常食の点検の習慣化と防災意識の向上につながる
- ・賞味期限間近の非常食を捨てることを防ぐことで、フードロス問題の解決にも貢献



見た目も鮮やかな「非常洋食」

リアルタイムに被災建物棟数を予測するウェブサイト

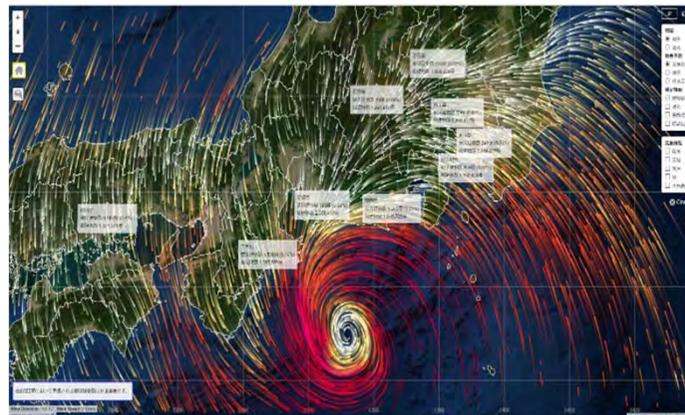
No.017 あいおいニッセイ同和損害保険㈱、エーオンベンフィールドジャパン㈱、国立大学法人横浜国立大学

■概要

発災時の被災建物棟数を予測し、全国の市区町村毎にリアルタイムで閲覧できるウェブサイトを公開

■特徴

- ・最大瞬間風速と建物被害の相関に着目した台風被害予測システムを3社共同で開発し、被災地域をきめ細かく予測
- ・早期に被災状況を把握することにより、迅速な保険金支払いが可能
- ・無償で一般公開していることからスマートフォンやパソコン等から「いつでも」「誰でも」閲覧することが可能



令和元年台風19号時の被害建物予測棟数の表示

水を浄化して再利用する水道いらずの可搬式シャワー

No.034 WOTA(株)

■概要

シャワーの排水をろ過して循環させる技術により、断水時でも多くの被災者がシャワーを利用することが可能

■特徴

- ・AIにより4種類のフィルターのうち最適なものを選択し、フィルターの交換を最小限に留めることにより、100リットルで100人分のシャワー利用が可能
- ・上下水道への接続が不要なため15分程度で設営が可能
- ・排水も不要であり、令和元年の台風19号の際には、下水処理施設が機能不全となった長野市の避難所において利用された



設営が簡単でプライバシーも保たれる

代表事例（地域を守る！）

全国の企業や個人がパートナーとなり備蓄したパンを被災者に届ける

No.053 (一社) ブレイクスルーバンク

■ 概要

企業や個人が非常用に備蓄したパンを被災時に融通し合う全国ネットワークを構築

■ 特徴

- ・企業や個人がパートナーとなり、5年間保存できる非常用パンを購入して備蓄
- ・大規模災害時には、本部から全国のパートナーに働きかけて、被災地に向けてパンを融通することができる
- ・令和元年の台風19号の際には、全国のパートナーが収集したパン2,000個を長野県の被災地に届けた



備蓄用パン「Helpan171」

フードトラック事業者のネットワークを活用して被災地に食事を届ける

No.054 (株)Mellow (千葉県)

■ 概要

フードトラック事業者を組織化し、フードトラックが災害時に短時間で効率的に被災地へ駆けつけられる仕組みを構築

■ 特徴

- ・平時におけるビル敷地内の空地とフードトラック事業者とのマッチング事業を活用し、約100店のフードトラック事業者が有事の際にボランティアに行けるようになった
- ・令和元年の台風15号の際には、32社のフードトラック事業者を千葉県の被災地に派遣し、被災地に温かい食事を無償提供



令和元年の台風15号における食事提供の様子

台風で被災した屋根にブルーシート展張を行う事業者の仲介

No.055 ユニオンテック(株) (千葉県)

■ 概要

建築工事の発注システムを活用して、被災地におけるブルーシートの展張を行う工事会社を仲介

■ 特徴

- ・日本全国1万5千社以上の登録会社から発注者の希望に合った工事会社を探して直接工事を依頼することができるシステムを平時から運用
- ・令和元年の台風15号の際には、千葉県の被災地で、このシステムを活用し、ボランティアで200件以上の展張作業について、工事会社を仲介



職人によるブルーシート展張の様子